



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月28日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬野 俊彦
 問合せ先責任者(役職名) 経理財務グループ長 (氏名) 松村 誠一郎 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 2021年12月28日 配当支払開始予定日 2022年1月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	7,934	16.3	931	—	988	—	601	—
2021年5月期第2四半期	6,824	△8.2	△78	—	△14	—	△33	—

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 607百万円(—%) 2021年5月期第2四半期 △30百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	76.84	—
2021年5月期第2四半期	△4.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	7,403	3,512	46.9
2021年5月期	6,477	3,024	46.1

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 3,474百万円 2021年5月期 2,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年5月期	—	15.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年5月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,810	9.8	1,600	297.2	1,660	250.0	1,031	289.7	131.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	7,832,400株	2021年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	122株	2021年5月期	85株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	7,832,306株	2021年5月期2Q	7,771,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が弱めの動きとなり、生産面の持ち直しには足踏みがみられるものの、企業収益や設備投資、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、厳しい状況が徐々に緩和されつつあります。

当業界において、住宅市場については前年の新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復により、新設住宅着工戸数が増加いたしました。非住宅の建設市場においても、事務所、工場を始め、一般的に着工床面積が増加いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化、並びに電子申請への取り組みやBIM(Building Information Modeling)の活用などによるデジタル化の推進により、他機関との差別化を図りました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がいずれも増収となったことから、売上高は前年同期比16.3%増の7,934百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加したものの、前年同期比1.4%増の7,002百万円に留まった結果、営業利益931百万円（前年同期は営業損失78百万円）、経常利益は988百万円（前年同期は経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は601百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円）となりました。

(確認検査及び関連事業)

住宅市場・非住宅市場ともに新設着工が増加したことによる売上の増加、及び株式会社サッコウケンの連結子会社化に伴う売上の計上により、売上高は前年同期比12.5%増の4,256百万円、営業利益は590百万円（前年同期は営業利益24百万円）となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

グリーン住宅ポイント、住宅性能評価等、全般的な売上の増加により、売上高は前年同期比11.3%増の1,969百万円、営業利益は前年同期比573.8%増の234百万円となりました。

(ソリューション事業)

デューデリジェンスに係る売上の増加等により、売上高は前年同期比33.2%増の690百万円、営業利益8百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

(その他)

省エネ適判業務の適用拡大に伴う売上の増加、環境関連売上の増加等により、売上高は前年同期比35.0%増の1,017百万円、営業利益は131百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加し7,403百万円となりました。これは、流動資産が1,082百万円増加し、固定資産が157百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、仕掛品の減少191百万円等があったものの、現金及び預金の増加1,148百万円、売掛金及び契約資産の増加223百万円によるものであり、固定資産の減少は、繰延税金資産の減少40百万円、のれんの減少38百万円、投資その他の資産その他の減少35百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し3,890百万円となりました。これは、未払法人税等の増加178百万円、長期借入金の増加131百万円、契約負債の増加93百万円、未払費用の増加86百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し3,512百万円となりました。これは、利益剰余金の増加485百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）にかかわる事業の停滞から想定を上回る回復を実現することができ、2021年12月21日付「2022年5月期第2四半期連結決算速報値並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表のとおり、2022年5月期末の業績予想を上方修正いたしました。詳細は本日開示しております「2022年5月期 第2四半期決算説明資料」を合わせてご参照下さい。今後の見通しに何らかの変更が発生した場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,650,798	3,799,058
売掛金	902,549	—
売掛金及び契約資産	—	1,125,606
仕掛品	420,120	228,242
その他	287,865	191,369
流動資産合計	4,261,334	5,344,276
固定資産		
有形固定資産	531,363	502,038
無形固定資産		
のれん	432,680	393,936
その他	322,857	312,541
無形固定資産合計	755,537	706,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028	1,162
差入保証金	469,228	466,123
繰延税金資産	403,842	363,823
その他	55,483	19,520
投資その他の資産合計	929,583	850,630
固定資産合計	2,216,484	2,059,146
資産合計	6,477,818	7,403,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	137,100	137,100
未払金	294,193	238,579
未払費用	784,842	870,912
未払法人税等	153,128	331,937
前受金	769,391	—
契約負債	—	863,302
リース債務	35,168	35,275
その他	187,401	197,403
流動負債合計	2,361,225	2,674,511
固定負債		
長期借入金	788,325	919,775
退職給付に係る負債	56,133	56,900
長期末払金	105,283	105,283
リース債務	68,689	60,703
その他	73,790	73,790
固定負債合計	1,092,222	1,216,453
負債合計	3,453,447	3,890,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	1,954,162	2,439,722
自己株式	△72	△127
株主資本合計	2,989,110	3,474,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△428	△343
その他の包括利益累計額合計	△428	△343
非支配株主持分	35,688	38,185
純資産合計	3,024,370	3,512,457
負債純資産合計	6,477,818	7,403,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	6,824,793	7,934,079
売上原価	5,103,646	5,241,600
売上総利益	1,721,147	2,692,478
販売費及び一般管理費	1,799,911	1,760,577
営業利益又は営業損失(△)	△78,763	931,901
営業外収益		
受取利息	13	126
保険配当金	6,956	4,694
受取手数料	711	674
賃貸料収入	3,359	3,359
受取保証料	5,164	—
保険解約返戻金	4,063	25,911
受取保険金	—	16,880
助成金収入	82,391	7,504
雑収入	1,865	2,051
営業外収益合計	104,525	61,203
営業外費用		
支払利息	4,255	4,267
債務保証損失引当金繰入額	35,559	—
雑損失	123	75
営業外費用合計	39,938	4,343
経常利益又は経常損失(△)	△14,176	988,761
特別損失		
固定資産売却損	640	—
特別損失合計	640	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,816	988,761
法人税、住民税及び事業税	37,667	342,323
法人税等調整額	△21,726	39,376
法人税等合計	15,941	381,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,758	607,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,457	5,195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,216	601,865

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,758	607,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	87
その他の包括利益合計	△54	87
四半期包括利益	△30,812	607,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,269	601,950
非支配株主に係る四半期包括利益	2,456	5,197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,816	988,761
減価償却費	105,235	100,705
のれん償却額	37,524	38,744
受取利息	△13	△126
支払利息	4,255	4,267
固定資産売却損益(△は益)	640	—
助成金収入	△82,391	△7,504
保険解約返戻金	—	△25,911
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	35,559	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,402	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△223,056
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,790	191,878
未払金の増減額(△は減少)	6,673	△43,954
未払費用の増減額(△は減少)	△2,382	86,069
前受金の増減額(△は減少)	△15,801	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	93,910
預り金の増減額(△は減少)	△77,063	3,528
その他	△141,504	6,651
小計	△149,472	1,213,963
利息及び配当金の受取額	17	130
利息の支払額	△4,175	△4,286
助成金の受取額	80,862	7,504
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△144,008	△59,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,776	1,157,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	95,645	—
固定資産の取得による支出	△63,955	△52,931
固定資産の売却による収入	24,280	—
差入保証金の差入による支出	△13,863	△2,003
差入保証金の回収による収入	23,364	1,544
保険積立金の解約による収入	16,951	63,987
その他	10,626	△14,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,048	△3,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△113,864	△68,550
配当金の支払額	△93,870	△116,995
非支配株主への配当金の支払額	△10,170	△2,700
自己株式の処分による収入	44,927	—
自己株式の取得による支出	—	△54
その他	△16,971	△18,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,950	△6,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,678	1,147,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,725,159	2,626,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,411,481	3,773,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益の認識単位につきましては、従来は、サービスの種類ごとに契約を締結し収益を認識しておりましたが、同一の顧客と同時期に締結した複数の契約において、価格決定が相互に関連している場合につきましては、当該複数の契約を結合し、単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。単一の契約において、複数のサービスの種類が含まれる場合は、サービスの種類ごとに履行義務を識別しており、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

また、収益の認識時期につきましては、従来は、顧客に対する全ての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない契約につきましては、原価回収基準により収益を認識いたしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111,213千円増加し、売上原価は90,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,088千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとし、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,783,082	1,769,459	518,206	6,070,747	754,045	6,824,793	—	6,824,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	42,334	42,334	△42,334	—
計	3,783,082	1,769,459	518,206	6,070,747	796,380	6,867,128	△42,334	6,824,793
セグメント利益又は 損失(△)	24,743	34,862	△52,643	6,962	△54,035	△47,072	△31,690	△78,763

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,690千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,256,491	1,969,533	690,361	6,916,387	1,017,691	7,934,079	—	7,934,079
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,256,491	1,969,533	690,361	6,916,387	1,017,691	7,934,079	—	7,934,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	35,233	35,233	△35,233	—
計	4,256,491	1,969,533	690,361	6,916,387	1,052,925	7,969,312	△35,233	7,934,079
セグメント利益	590,104	234,911	8,522	833,538	131,272	964,811	△32,910	931,901

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額△32,910千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「確認検査及び関連事業」の売上高は48,207千円増加、セグメント利益は33,703千円増加し、「住宅性能評価及び関連事業」の売上高は28,264千円減少、セグメント利益は27,576千円減少し、「ソリューション事業」の売上高は91,269千円増加、セグメント利益は21,088千円増加し、「その他」のセグメント利益は6,126千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。